楽読（ラクヨミ） Vol. 2,226

日米の家計金融資産を比べると・・・
～拡大ペースの差が示唆する、長期分散投資で「おカネ」を活かすことの重要性～

アセットマネジメント(am)をムーヴ(move)するamova アモーヴァ・アセットマネジメント

Rakuyomi

2026年9月24日　ご参考資料

2026年6月末時点の家計の金融資産は、日本で約2,519兆円、米国では約153.5兆米ドルです。日本では5四半期連続で過去最高を更新、米国でも、4-6月期の株価上昇などを背景として、2四半期ぶりに過去最高となりました。ただし、それぞれを2000年末の規模と比較（中央グラフ）すると、日本で約1.8倍なのに対し、米国では約4.5倍と、拡大ペースに大きな差があります。

長期で見て、米国の家計金融資産の伸びが相対的に高い主な理由として、資産形成に積極的な人が多く、運用成果を享受していることが挙げられます。同国では、家計金融資産に占める株式・投資信託（投信）・債券の構成比が63%強におよぶほか、保険・年金においても、確定拠出年金制度を通じて投信が積極的に活用されています。

一方、日本の場合、現金・預金の構成比が非常に高く、株式・投信・債券は28%強にすぎないため、運用の効果は限定的となりがちです。ただし、コロナ・ショック直後の2020年4-6月期以降、家計は投信を買い越しており、特に新NISA（少額投資非課税制度）が始まった2024年1月以降は高水準の資金流入が続いています。

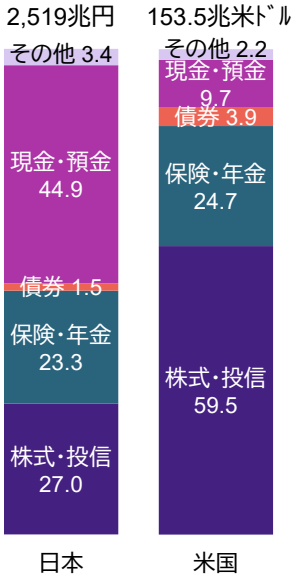
今後についても、定着しつつあるインフレへの対応を迫られることもあり、投信などに家計資金の流入が続くと見込まれます。なお、政府は今年7月、DC（確定拠出年金）制度の改善、NISAの普及・定着などにより、家計金融資産に占める株式・投信・債券の比率を2040年までに40%に引き上げるとの目標を掲げました。

投資にはリスクがつきものであり、運用成果は市況などにより変動します。ただし、一般に、投資対象の分散によってリスクは低減し、さらに長期投資により運用成果が安定化するとされています。また、国内資産に限らず、海外資産にも分散して投資を行なえば、世界経済の成長の果実を得やすくなると考えられます。

このように、海外資産も活用し、リスク抑制を図りながら行なう長期投資の一例が、右下のグラフの濃い紫色の線です。この例では、2000年末に内外の主要6資産に等金額投資を行なった結果、足元の評価額は約6.2倍に膨らんでいます。こうしたシミュレーションや家計のリスク許容度を踏まえ、現金・預金を積み上げるのではなく、「おカネ」を投資に振り向け、働いてもらうことを検討してはいかがでしょうか。

日米の家計金融資産の構成比

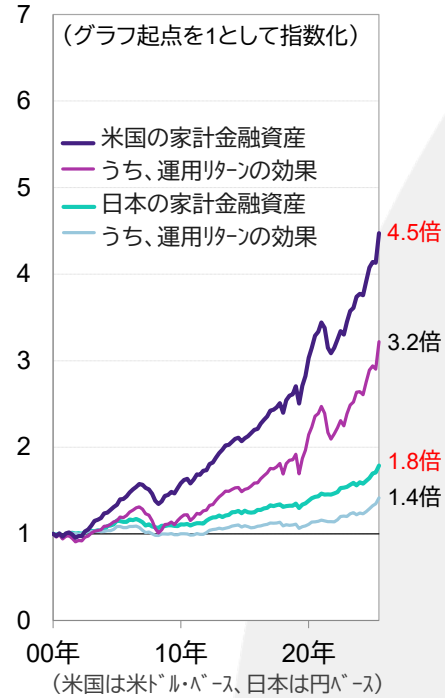
（2026年6月末時点、%）



四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

日米の家計金融資産の推移

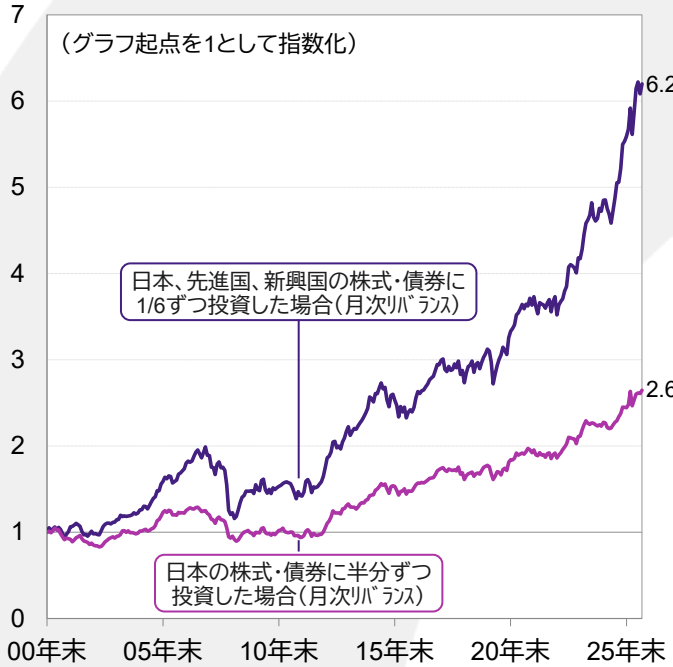
（2000年末～2026年6月末、四半期ﾍﾞｰｽ）



（米国は米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ、日本は円ﾍﾞｰｽ）

長期分散投資のシミュレーション

（2000年12月末～2026年8月末）



※税金や手数料等は考慮していません。

日銀および米FRB（連邦準備制度理事会）のデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

（右グラフでの使用指数）日本株式：TOPIX（配当込み）、日本債券：FTSE日本国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（円ﾍﾞｰｽ）、先進国株式：MSCI-KOKUSAIｲﾝﾃﾞｯｸｽ（配当込み、円ﾍﾞｰｽ）、先進国債券：FTSE世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（除く日本、ﾍｯｼﾞなし・円ﾍﾞｰｽ）、新興国株式：MSCIｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ・ﾏｰｹｯﾄ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（配当込み、米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ）、新興国債券：JPﾓﾙｶﾞﾝEMBI ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ﾃﾞｨﾊﾞｰｼﾌｧｲﾄﾞ（米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ）なお、新興国株式・債券の指数についてはアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算

●各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
●上記は過去のものおよびシミュレーションであり、将来を約束するものではありません。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。